

<注意事項>

1. この届書の提出先は、事業所の所在地によって変わります。
 - ・事業所の所在地が名古屋市内の場合・・・各区役所民生子ども課
 - ・ 〃 が豊橋市内の場合・・・豊橋市役所生活福祉課
 - ・ 〃 が岡崎市内の場合・・・岡崎市役所地域福祉課
 - ・ 〃 が豊田市内の場合・・・豊田市役所生活福祉課
 - ・ 〃 が一宮市内の場合・・・一宮市役所生活福祉課
 - ・ 〃 がその他の市町村内の場合・・・愛知県庁地域福祉課まで提出してください。
2. この届書を提出する場合は次のとおりです。
 - (1) 指定機関の名称に変更があったとき
 - (2) 指定機関の所在地の変更があったとき
 - (3) 開設者が交代したとき又は開設者の氏名(名称)、住所(所在地)に変更があったとき
 - (4) 管理者が交代したとき又は管理者の氏名、住所に変更があったとき
 - (5) 市町村合併、地番整理、又は同一市区郡内での移転等により指定機関の所在地の名称又は番地の変更があったとき
3. 生活保護法等(中国残留邦人等支援法第14条4項によりその例とされた場合を含む。)による利用者がある場合には、その善後措置につき適切に配慮してください。

<記載要領>

1. 病院、診療所又は薬局が届け出る場合には、その病院等について記載してください。指定訪問看護事業者等が届け出る場合には、その開設する訪問看護ステーション等ごとに記載してください。
2. 介護老人福祉施設、介護老人保健施設又は介護療養型医療施設が届け出る場合には、その施設について記載してください。居宅介護事業者が届け出る場合には、その事業の種類及びその開設する居宅介護事業所ごとに記載してください。居宅介護支援事業者が届け出る場合には、その開設する居宅介護支援事業所ごとに記載してください。
3. ※印のところは、不要のものを——で消してください。
4. 指定介護機関の「番号」は、指定通知書によって通知した番号を算用数字で記載してください。
5. 指定介護機関の「名称」は、略称等を用いることなく、介護保険法等により許可若しくは指定を受け、又は届け出た正式名称を記載してください。
6. 「利用者等の措置状況」は、既に行った措置及び今後予定している措置を記載してください。
7. 届出者が法人の場合には、法人名とともにその代表者の職氏名及び主たる事務所の所在地を記載してください。